

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤森 利雄

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号
ダイヤ八重洲口ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間			
売上高 (千円)	42,805,397	45,433,538	57,168,078
経常利益 (千円)	3,533,118	3,079,530	4,340,992
四半期(当期)純利益 (千円)	2,356,647	1,822,384	2,846,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,383,516	4,553,861	4,402,928
純資産額 (千円)	66,810,458	72,998,662	68,719,045
総資産額 (千円)	79,717,345	87,385,384	82,739,112
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	78.44	60.67	94.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.89	80.81	80.27

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.65	22.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済および金融政策の進捗に伴い、円安の進行や企業業績の回復、株価の上昇など、緩やかな回復基調となりました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、自動車部品や鉄鋼製品等の堅調な荷動きにより、輸出貨物は増加しましたが、輸入貨物は鉄鉱石等の減少により、前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は機械等の取扱が増加となりましたが、自動車や自動車部品の取扱は減少となりました。輸入貨物は食糧や木材の取扱が増加となりましたが、とうもろこしや非鉄金属等の取扱は減少となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、454億33百万円と前年同期と比べ26億28百万円（6.1%）の増収となりました。

営業利益は、25億64百万円と前年同期と比べ91百万円（3.7%）の増益となりました。

経常利益は、30億79百万円と前年同期と比べ4億53百万円（12.8%）の減益となりました。

四半期純利益は、18億22百万円と前年同期と比べ5億34百万円（22.7%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

（港湾運送部門）

当部門は、在来船・自動車船業務が減少しましたが、コンテナ船のターミナル関連業務が堅調に推移したことにより、取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、272億円と前年同期と比べ7億94百万円（3.0%）の増収となりました。

（倉庫保管部門）

当部門は、国内保管貨物については取扱が減少となりましたが、北米および欧州の景気回復に伴って海外保管貨物が増加し、全体としては増加となりました。

売上高といたしましては、45億7百万円と前年同期と比べ4億66百万円（11.5%）の増収となりました。

（陸上運送部門）

当部門は、商品配送や自動車輸送、フェリー輸送が順調に推移したことにより、取扱は増加となりました。

売上高といたしましては、79億75百万円と前年同期と比べ6億68百万円（9.1%）の増収となりました。

（航空貨物運送部門）

当部門は、自動車関連部品の輸出が増加したことにより、取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、25億13百万円と前年同期と比べ1億89百万円（8.1%）の増収となりました。

（その他の部門）

当部門は、梱包作業が増加したことなどにより、取扱が増加となりました。なお、当連結会計年度から発電および売電事業を開始しております。

売上高といたしましては、27億65百万円と前年同期と比べ5億35百万円（24.0%）の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、449億62百万円と前年同期と比べ26億53百万円（6.3%）の増収、セグメント利益（営業利益）は21億83百万円と前年同期と比べ1億円（4.8%）の増益となりました。

賃貸

当事業は、倉庫賃貸面積の縮小等により減少となりました。

この結果、賃貸の売上高は、4億71百万円と前年同期と比べ25百万円（5.1%）の減収、セグメント利益（営業利益）は3億72百万円と前年同期と比べ10百万円（2.7%）の減益となりました。

（2）財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億81百万円減少し、280億26百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。これは、有形固定資産の取得等により現金及び預金が16億36百万円減少した一方で、売上高の増加等により受取手形及び売掛金が10億24百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて50億27百万円増加し、593億58百万円（前連結会計年度末比9.3%増）となりました。これは、西部物流センターの完成等により建物及び構築物が13億84百万円増加したことに加え、株式時価の上昇等により投資有価証券が31億6百万円増加したことなどによりあります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて46億46百万円増加し、873億85百万円（前連結会計年度末比5.6%増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7億34百万円減少し、71億56百万円（前連結会計年度末比9.3%減）となりました。これは、主として賞与の支払により賞与引当金が6億60百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11億円増加し、72億30百万円（前連結会計年度末比18.0%増）となりました。これは、株式時価の上昇等により繰延税金負債が8億88百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて42億79百万円増加し、729億98百万円（前連結会計年度末比6.2%増）となりました。これは、主として利益剰余金が16億40百万円増加したことに加え、その他有価証券差額金が20億16百万円増加したことなどによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった、提出会社の西部物流センターの新設につきましては、平成25年8月に完了いたしました。これに伴い、同倉庫の面積は17,611㎡となりました。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、取扱貨物量の伸び悩みや物流ニーズの多様化、雇用の確保によるコスト増などの諸問題を抱え、厳しい状況が予想されます。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、営業力の強化による取扱貨物量の確保、倉庫の新設による物流の合理化・省力化を推進するとともに諸経費の節減に努めることにより、当社グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

（7）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が、公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,969,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,804,000	29,804	
単元未満株式	普通株式 233,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		29,804	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	2,969,000		2,969,000	8.99
計		2,969,000		2,969,000	8.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,084,413	13,448,144
受取手形及び売掛金	10,355,618	11,379,646
有価証券	119,305	119,352
繰延税金資産	798,939	457,362
未収還付法人税等	56,349	50,764
その他	2,020,832	2,599,404
貸倒引当金	26,806	27,738
流動資産合計	28,408,652	28,026,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,240,130	39,308,840
減価償却累計額	25,041,600	25,725,602
建物及び構築物(純額)	12,198,530	13,583,238
機械装置及び運搬具	11,707,728	12,964,113
減価償却累計額	10,398,176	10,683,200
機械装置及び運搬具(純額)	1,309,551	2,280,912
土地	21,300,044	21,395,675
リース資産	360,942	466,619
減価償却累計額	148,351	199,909
リース資産(純額)	212,591	266,710
建設仮勘定	611,497	149,140
その他	944,589	1,166,312
減価償却累計額	802,404	889,740
その他(純額)	142,184	276,572
有形固定資産合計	35,774,400	37,952,249
無形固定資産	634,859	458,881
投資その他の資産		
投資有価証券	15,064,087	18,170,095
長期貸付金	514,760	495,524
繰延税金資産	594,611	441,832
その他	1,947,067	2,036,916
貸倒引当金	199,326	197,051
投資その他の資産合計	17,921,199	20,947,318
固定資産合計	54,330,459	59,358,449
資産合計	82,739,112	87,385,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,678,324	3,775,420
短期借入金	300,000	300,000
リース債務	108,069	122,555
未払法人税等	626,359	128,598
賞与引当金	1,440,325	779,486
その他	1,737,562	2,050,459
流動負債合計	7,890,641	7,156,520
固定負債		
リース債務	209,910	218,498
繰延税金負債	92,774	981,599
退職給付引当金	4,741,943	4,852,196
役員退職慰労引当金	11,446	12,650
資産除去債務	428,133	432,045
未払役員退職慰労金	504,925	477,100
負ののれん	24,582	1,404
その他	115,709	254,706
固定負債合計	6,129,425	7,230,201
負債合計	14,020,067	14,386,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,320	1,601,404
利益剰余金	61,893,643	63,534,348
自己株式	2,064,976	2,070,940
株主資本合計	63,780,692	65,415,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,470,842	6,487,831
為替換算調整勘定	1,835,192	1,289,338
その他の包括利益累計額合計	2,635,650	5,198,492
少数株主持分	2,302,702	2,384,652
純資産合計	68,719,045	72,998,662
負債純資産合計	82,739,112	87,385,384

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	42,805,397	45,433,538
売上原価	33,531,112	35,974,370
売上総利益	9,274,285	9,459,167
販売費及び一般管理費	6,801,509	6,894,548
営業利益	2,472,775	2,564,618
営業外収益		
受取利息	14,602	18,401
受取配当金	288,241	333,898
負ののれん償却額	543,964	97,386
持分法による投資利益	55,297	8,822
為替差益	51,510	8,819
その他	112,857	108,320
営業外収益合計	1,066,473	575,649
営業外費用		
支払利息	1,174	811
固定資産除却損	2,610	51,773
会員権評価損	1,300	7,900
その他	1,044	253
営業外費用合計	6,130	60,737
経常利益	3,533,118	3,079,530
特別利益		
関係会社株式売却益	287,600	-
特別利益合計	287,600	-
特別損失		
投資有価証券評価損	101,807	-
特別損失合計	101,807	-
税金等調整前四半期純利益	3,718,910	3,079,530
法人税、住民税及び事業税	961,082	945,459
法人税等調整額	328,307	236,330
法人税等合計	1,289,389	1,181,790
少数株主損益調整前四半期純利益	2,429,521	1,897,739
少数株主利益	72,873	75,354
四半期純利益	2,356,647	1,822,384

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,429,521	1,897,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,533	2,081,755
為替換算調整勘定	8,471	574,366
その他の包括利益合計	46,005	2,656,121
四半期包括利益	2,383,516	4,553,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,312,087	4,385,226
少数株主に係る四半期包括利益	71,429	168,634

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったMEIKO TRANS(HONG KONG)CO.,LTD.及びMEIKO TRANS POLSKA SP. Z O.O.の2社は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
飛鳥コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	10,906,093千円	10,219,826千円
(契約上の当社負担額)	(599,835)	(562,090)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	837,500	778,125

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,615,499千円	1,690,945千円
負ののれんの償却額	543,964千円	97,386千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	300,439	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	225,327	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,398	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	300,364	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,308,719	496,678	42,805,397	-	42,805,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	72,670	72,670	72,670	-
計	42,308,719	569,348	42,878,068	72,670	42,805,397
セグメント利益	2,082,965	382,832	2,465,798	6,976	2,472,775

(注)1 セグメント利益の調整額6,976千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,962,382	471,155	45,433,538	-	45,433,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	82,357	82,357	82,357	-
計	44,962,382	553,512	45,515,895	82,357	45,433,538
セグメント利益	2,183,224	372,604	2,555,828	8,790	2,564,618

(注)1 セグメント利益の調整額8,790千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	78円44銭	60円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,356,647	1,822,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,356,647	1,822,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,043	30,037

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第91期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	300,364千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。